

JR北海道は安全を最優先に

政府は公共交通を守る責任を

日本共産党 www.jcp.or.jp



聞き取りをする（前列左から）辰巳孝太郎参議、紙智子参議、穀田恵二衆議、大門実紀史参議、真下紀子道議、（後列左から）畠山和也道政策委員長、森英士道国政相談室長

＝9月26日、JR北海道本社

国会調査団が本社・苗穂工場を調査

異常事態が相次ぐJR北海道に対し、日本共産党は九月二十六日、紙智子参議院議員を団長に調査・視察に入りました（調査団は左上写真を参照）。

調査団はJR北海道本社で、異常事態に対する認識や対策を聞き取りました。JR側が「できる範囲で設備投資をしてきた」「会社の体質の問題として検査を受けていると認識している」などと回答したのに対し、調査団は「人命がかかった問題。『できる限り』でいいのか」「安全確保に何が必要なのか、しつかり示すべきではないのか」「本州と違う自然条件のなかで、独自の安全基準が必要なのではないか」などと指摘し、その中でJRとともに政府の責任も明らかにしました。

苗穂工場では、特急の高速化にともなう車両への負担、検査の周期が伸ばされてきた問題、部品の老朽化と交換状況などを聞き取りました。

生々しい労働現場の実態を聞く

調査団は労働組合などを通じた聞き取りをおこない、安全確保に大きな課題があることも浮き彫りとなりました。特徴などは以下のとおりです。

【保線】人数が減らされ、検査続きで補修できない。現場から必要な資材を要望しても「予算がない」などを理由に削られてきた。

【検査】新規採用が抑えられて技術伝承ができず、エンジンも二十五種類あり新人も覚えるのが大変。加えて外注化が

進められた。

【運転】列車から部品が落ち、とりあえず針金で固定する場合もあった。付くはずのない泥が、車輪や列車に付いていることもある。

さらに調査団から聞き取るなかで「交番検査の項目も統一されておらず、事前に事故を予防するという発想が本社に足りないのではないか」との意見も上がりました。

閉会中審査を要請

日本共産党

緊急の安全対策強化と分割民営化後の総括を

二年前に石勝線トンネル火災事故を起こして以降、安全対策をJRまかせにしてきた国の責任も問われています。日本共産党は、国会閉会中でも「緊急に問題点を明らかにする審査が早急に求められている」と委員会を開くよう求めています。

●JR北海道は「安全第一」の立場に立ち、北海道の厳しい自然条件に合った安全基準を確立し、必要な人員・物品・予算を緊急に確保すべきです。

●諸外国では、公共交通の維持・確保に国が責任を果たしています。日本政府は、安全基準づくりや体制・予算確保を、JRまかせにせず積極的に関わるべきです。

●おおもとの原因は国鉄の分割民営化にあります。JRも政府も真剣な総括をおこない、抜本的対策を具体化するべきです。

どの問題もズバリ切り込み、新しい日本の姿を示す
日本共産党の「しんぶん赤旗」をお読みください。

●日刊紙 三四〇〇円/月 日曜版 八百円/月

ほっかい新報

2013年10月号外
発行所/ほっかい新報社
〒060-0808 札幌市北区北6条西7丁目
電話(011)726-4858
(昭和10年8月10日第三種郵便物許可)

日本共産党北海道委員会の活動を
紹介します。ご意見をお寄せ
ください。
日本共産党北海道委員会 電話 011-746-1151